

# 行財政改革推進中！

## 平成29年度 行財政改革の取り組み

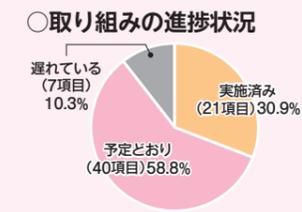


市では、少子高齢化や人口減少など、社会情勢の変化に対応した行財政運営を確立し、将来にわたって安定した行政サービスを提供するため、平成26年度に策定した「行田市行財政改革指針」および「行田市行財政改革プログラム」に基づき、全庁を挙げて改革の実現に向けて取り組んでいます。

ここでは、プログラムに基づく平成29年度の取り組み状況についてお知らせします。

### 平成29年度の取り組みの進捗状況と財政効果額

行財政改革プログラムに掲げた68項目について、平成29年度の取り組みの進捗状況とその財政効果額は次のとおりです。進捗状況は、「実施済み」「予定どおり」を合計すると89.7%となり、おおむね順調に推移しています。



効果額	金額
歳入効果額	約3億5,400万円
歳出効果額	約7,700万円
効果額合計	約4億3,100万円

## ● 健全な財政運営の推進

- 剰余金の状況を勘案し、予定していた市債の一部借入れを行わず、新規市債の発行を抑制しました。(市債抑制額：約2,670万円)
- 予算編成時に需用費(消耗品費、光熱水費など)などの経常的な経費の見直しを行いました。(削減額：約1,598万円)
- 補助金の見直しを行い、4事業の廃止および4事業の減額を行いました。(削減額：約2,356万円)

## ● 市有財産などの売却、貸付の促進

- 遊休市有地や不用途水路敷の売り払いを実施し、維持管理費の削減と財源の確保を図りました。(売却金額：約617万円)
- 太陽光発電を行う事業者に遊休地や公共施設の屋根スペースを貸し出すことにより、遊休地の有効活用および施設使用料の確保を図りました。(使用料収入：約647万円)

## ■ 組織力の向上 ～組織人材の改革～



効率的な組織体制を確立するとともに、課題に向かって創意工夫、チャレンジのできる職員の育成を図りました。

## ● 職員提案の活用による事業の推進

- 「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」が日本遺産として認定されたことを契機に、新たな施策展開に向けた若手職員による政策研究および職員提案を実施しました。(若手職員による政策研究提案数：12事業の内、2事業が採用)



若手職員による政策研究発表会

## ● 職員の人材育成

- 民間の講師によるメンタルヘルス研修およびワークライフバランス研修を実施し、ストレスや感情のコントロールの習得や職員のワークライフバランスに対する意識と理解を深めるとともに、組織のマネジメントスキルの向上を図りました。

## ■ 地域力の向上 ～官民協働の推進～



開かれた市政運営を推進するとともに、市民、地域活動団体、事業者などの公共サービスの新たな担い手と行政の連携による協働のまちづくりを推進しました。

## ● 協働連携による事業の推進

- 市が作成した避難行動要支援者名簿を地域支援者に提供し、地域で行う見守り活動や支えあいマップの更新に活用することで、見守り体制の充実を図りました。
- 地域安心ネットワーク協定を締結する事業所を増加し、官民一体となったきめ細やかな見守り体制の拡充を図りました。

## ■ 市民満足度の向上 ～市民本位のまちづくりの推進～



多様化する市民ニーズを把握し、市民目線に立ったサービスを提供するとともに、市民一人一人が安心・安全を実感できるまちづくりを推進しました。

## ● 窓口業務の効率化の推進

- 平成29年7月から国や他の自治体との間でマイナンバーを利用した情報連携を開始し、児童手当の手続きの際に「住民票」や「課税証明書」が省略できるなど、各種申請に関する添付書類の省略が可能となりました。



多くの市民が参加し行われた防災訓練

## ● 市民の安心・安全の確保

- さまざまな災害の教訓を踏まえ、市民が円滑に避難できるよう「行田市地域防災計画」の見直しを実施しました。
- 行田市防災訓練や自主防災組織リーダー養成講座などを開催し、自主防災組織のリーダーの育成を図りました。
- 行田市自主防災組織補助金交付制度の見直しを行い、自主防災組織の資機材の充実を図りました。

市では、簡素で効率的な行財政運営を推進するため、今後とも行財政改革プログラムに掲げた取り組みを着実に進めるとともに、改革によって生み出された財源により、多様化する市民ニーズや人口減少対策など新たな課題に対応した施策を展開していきます。

なお、行財政改革プログラムや平成29年度の行財政改革の取り組み状況の詳細は、市ホームページでご覧になれます。

▶ 問い合わせ 改革推進室行政改革担当(内線328)

## ■ 行政力の向上 ～行政運営の改革～



限られた財源の中で、安定的な行政サービスを提供するために、事務事業の点検・見直しを行うとともに、人口減少対策などのさらなる重点施策の推進に取り組みました。

## ● 事務事業の改善

- 公共施設が使用する電力を新電力事業者から調達し、光熱費の削減を図りました。(光熱費削減額：約2,089万円)
- 公共工事における整備手法や工事資材の見直しにより、工事施工費を削減しました。(工事費削減額：約1,078万円)
- 斎場の運営について、より良い行政サービスを提供するため、指定管理制度導入に向けた調整を図りました。(平成30年度導入)

## ● 重点施策の推進

- 「子育て世帯定住促進奨励金」を交付することにより、子育て世帯の住宅取得を奨励し、本市への定住促進を図りました。(平成29年度：140世帯、523人の定住人口の増加)

## ■ 財政力の向上 ～財政運営の改革～



安定的な財政運営の確立のため、予算配分の適正化を行うとともに、さらなる自主財源の確保を図りました。

## ● 自主財源の確保

- 市税などの収入を確保するため、納税コールセンターやコンビニ収納を活用し、収納率の向上に努めました。(平成29年度市税収納率：94.37%前年度比0.49%増)
- ふるさと納税の拡大を図るため、記念品として行田市を舞台にテレビ放映された「陸王」のグッズの取り扱いを開始するとともに、ポータルサイトの拡充および外国人向け動画を配信しました。(ふるさと納税寄附件数：1,623件 金額：約4,053万円)
- 「市ホームページ(トップページ)」を広告媒体として活用し、広告料収入の確保を図りました。(広告料収入：約36万円)



ドラマ「陸王」のグッズが増えたふるさと納税の記念品